

会派行政視察(令和6年11月11日)

会派「輝」 細田憲司 福田文治 河井美和子
視察項目 公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり

富山市は、「串と団子のまちづくり」と言われるよう、バス・電車・ライトレールの公共交通を串として、それらの主要な駅や施設の沿線地区を、お団子にあたるコンパクトシティとして、様々な施策を展開している。

なぜ「串と団子」のコンセプトかというと、2002年頃の市長の問題意識として、「多くの地方都市と同じく、車での生活に特化し、居住密度が薄っぺらで、車がないと自由に移動できないまちでは、30年後に生き残れない」という「危機意識」であった。

そのためには、都市のかたちの大胆な変革が必要と考え、まず係長クラス以上と頭を突き合わせ、課題を持ちより、研究会を開催する事から始めた。

また、大胆な変革を実行するためには、市民の声を聞くと共に、市の計画にご理解・ご協力を得るために、5年間で100回以上のタウンミーティングを行い、富山型コンパクトシティの形を実現していった。

主な施策は、

- ① 「公共交通の活性化」
- ② 「公共交通沿線地区への居住誘導」
- ③ 「中心市街地の活性化」の3本柱である。

平成18年、赤字路線であった富山港線を、公設民営で日本初の本格的LRT(ライトレール化)した。北陸新幹線開業を契機に、駅の南側と北側を富山駅内高架下で接続したこと、遅れていた北側の開発も進み、市街地分断も解消された。また、富山駅と中心市街地をぐるりと回る環状線にしたことから回遊性が強化され、中心市街地の活性化にもつながっている。

様々な施策の中で胸を打たれたのは、利用促進に向けたソフト施策である。65歳以上を対象に公共交通利用1回100円の「おでかけ定期券」、祖父母が

孫と共に市内の公共施設に来館すると入館無料になる「孫とおでかけ支援事業」、市内の花束購入で公共交通の乗車が無料になる「とやま花トラム・花バスキャンペーン」等、「花束を持った男性(女性)が電車に乗ってくると、知らない人も『頑張って』と思わず声をかけてしまう」ような優しい・ドラマチックな取組だ。「本人も周りも、心が温かく、豊かになる施策」(市職員の言葉)で、富山市民に非常に好評とのこと。まるで市民一人一人の人生ドラマを、市が演出し、応援しているような施策で、非常に興味を引かれた。

団子の部分にあたる「コンパクトシティ」に向けた努力では、「公共交通が便利な地域への居住誘導施策」も展開している。建設事業者向けの支援もあるが、市民向けの支援では、「まちなか居住推進事業」や「公共交通沿線居住推進事業」があり、徐々に成果は上がっている。

これらの取り組みにより、平成24年と令和5年を比較すると、「固定資産税」等の税収が、中心市街地エリアで15.2%増、市域全体でも14.8%増となっている。

コンセプトを言い換えれば「車に依存しないまちづくり」でもあることから、市民が快適に歩くことができる環境づくりを目的として、アプリ「とほ活」の推進や「とほ活ベンチプロジェクト」もあり、歩くことで本人は「健康」を手に入れつつ、まちなか活性化や外出機会の創出、公共交通の利用促進に寄与できる。

これらの取り組みを学び、一つ一つの施策が縦割り・バラバラではなく、「富山型コンパクトシティ」という共通ゴールを目指して動いていること、同じゴールのもとに各部署が知恵とアイデアを出し合い、一つのチームとして連関して施策を展開できている事に感動した。また、施策の一つ一つが市民に寄り添い、共感を呼ぶ取り組みであり、市民が「健康のために、車よりバスに乗って今日は歩こう」と思った際に、「おでかけ定期券」の施策が生きる、という形で、施策そのものが「善の循環」になって生きていると感じた。

また、まちに何とも言えない「優しい空気」が流れており「世界の行くべき場所」として「ニューヨークタイムズ」に選ばれるのも納得できた。

活力都市創造部都市計画課の職員は、ここまで來るのに苦労も困難もあったし、現在も様々な問題も抱えてはいるが、「まだ道半ば、まだこれからいろいろチャレンジする」と話していた。

まちづくりには「情熱」が必要であり、その「情熱」を「継続」し続け、「発信」し続け、理念を「理解」していただき、「浸透」させて、徐々に「理想」が目に見える形になってくるのだと学ばせていただいた。

すぐに結果が現れるものではないので、水面下での「試行錯誤」もあっただろうし、やり続ける「忍耐」も「継続の力」も必要であっただろうと思いを巡らせた。

まちの個性は多種多様であるが、周南市にとって「何が強みを生かす事になるのか」、市民の皆様が「周南市に住んで本当に良かった!」と喜んでいただけるニーズとは何か、市民お一人お一人のお声を大切にし、そのニーズを元に様々な施策を提言できるよう、努力していく決意をあらたにさせていただいた。

会派行政視察（令和6年11月12日）

会派 「輝」 細田憲司 福田文治 河井美和子

視察項目 富山県 黒部市 道の駅 KOKO くろべ

◆ 富山市は人口約41万人（県の約4割）◆面積は1200km²（県の約4割）

◆令和6年度一般会計予算額約1,758億円

現在 公共交通を軸としたコンパクトなまとづくりで、全国中で注目を集めて
いる市である。

計画から開駅まで8年かけたKOKOくろべ、来客者にいかに全てを落ちか
せるかをコンセプトに創り上げた道の駅である。

ドライバーイバーの休憩の場としてはもちろんのこと、お子様連れの家族の
ほか、幅広い世代の方々に癒しと快適な休憩の場を提供するように整備を進め
てきた。

総事業費 約33億円（国整備分を含む）

運営は指定管理者で指定管理料は令和4年5年が5,400万円、令和6年2,800
万円指定管理者の努力が伺える・利用者 40万人/年 3~4千人/日 連休 7
~8千人/日

地元農林水産物などの販売や地元食材を活用した飲食などの提供を通して、黒部の魅力を発信し、地域振興を図る交流拠点として、賑わいを創出している。

施設概要

24時間誰もが利用できるトイレ、道路・災害情報・地域観光情報の発信。

防災施設 防災倉庫、非常用発電装置。農林水産物直売所、特産品売り場、フードコート（富山湾の海産物）キッズフロア（森をイメージした木造遊具、ジャングルジムや滑り台）遊園地（築山、展望台、遊具、水辺）広い管内ではあるが導線も十分に考えられた施設となっている、フードコートから遊園地が一望でき、子どもたちを見守ることができる非常に考えて創られた施設であり、感心した。

道の駅では月に1～2度イベントを実施し集客売り上げ、地域活性に尽力している。それぞれの立場で本気で取り組んでいるのが理解できた。

また、道の駅近くに民間経営のコンテナを利用したオートキャンプ場？20棟設置され災害時の仮設住宅に利用できるように参入している。官民一体となつた地域おこしも目を引いた。

会派行政視察(令和6年11月12日)

会派 輝 細田憲司 福田文治 河井美和子
視察項目 道の駅 KOKOくろべに学ぶ

道の駅 KOKOくろべは、富山県黒部市の国道8号線沿いに、平成27年～令和3年にかけて、総事業費約33億円(国整備分を含む)で完成した。

敷地面積21,891m²、地域振興施設は延床面積1501m²、駐車場224台、施設に囲まれた「園地」には、立山連峰が見渡せる展望台、築山、ふわふわドーム、その周りに子供が遊べる水辺が広がっている。

年間利用者は40万人、土日が約1000人、ゴールデンウイークは8000人の利用があり、運営は、指定管理者制度で行っている。

施設内には、特産品売り場がずらりとならび、フードコート(テナント)やキッズフロアもあり、半日は過ごせる工夫が感じられた。

また、館内のすべての仕切りが低く(70cmくらい)、施設の端から端まで見渡せる設計になっており、ご高齢の家族や小さなお子様などを見守れる優しい配慮もあり、来館する側に安心を感じさせるつくりであった。

道の駅の隣の敷地には、民間のコンテナホテルがあり、他市他県の利用者や外国人利用客も多い。このコンテナは、災害時には被災者用に使われる。

その隣には、お風呂とサウナ、スーパー、総合体育館、車で25分の場所に宇奈月温泉もある事から、観光客が、この道の駅くろべ周辺で2～3日滞在しながら観光・競技参加できる好立地な場所にクリエイトしていると感じた。

最大の特徴は、展望台に昇る築山に巨大なふわふわドームとすべり台が設置されており、子供が夢中になって、長時間、安全に遊べるし、親御さんも展望台から見守ることもできる。また、夏場は水辺があるので、家族連れに大人気である。その後、お風呂やサウナもあれば、泊まる場所もあり、居心地の良さからリピーターも増えると感じた。家族で楽しい思い出を作れる「満足感」と「楽しさ」は、あっという間に口コミで広がるとも思った。

防災施設としても、非常用発電装置、防災倉庫、貯水槽が整備しており、隣のコンテナも被災者用になることから、いざという災害時の備えもしっかり考えられていた。

副館長のお話の中で、特に力を入れた考え方として、「どの層をターゲットにするのか」を明確にすること、「その方たちが、どうお金を落としてくれるのか」を運営前にしっかり協議し、シミュレーションして臨む事が大切。それがしっかりできていれば、資金は潤沢にまわっていく。お金を落とすシステムを、事前にしっかりつくっておくことが大切。「人が集まればよい」という事ではない。と、運営の大事な要点を教えてくださった。

周南市においても、「道の駅ソレーネ周南」をリニューアルする計画もあるので、非常に学びになった。「ただ単に人が集まればよい」というわけではなく、また「ただ短時間寄っただけ」にすることなく、事前に「ターゲットをどこに設定し、どう楽しんで滞在していただくのか」、「リピーターになっていただくか」をしっかりアイデアを出し、シミュレーションする事が大切であると実感した。

。

会派行政視察(令和6年11月13日)

会派 「輝」 細田憲司 福田文治 河井美和子

視察項目 ①ふるさと納税について

敦賀市のふるさと納税の実績は、令和5年度は、79億8千万円で、全国のランキングでも10位と高い位置につけている。人気の返礼品はカニやエビなどの海産物であり、寄附金額の98%を占める。

令和元年度に楽天ポータルサイトを導入した後、寄附金額が約3.5倍に伸びた。その後も寄附金額は伸び続けているが、人気の海産物だから自然に寄附が集まるものではなく、ポータルサイトでの見せ方の工夫は非常に大きいという事であった。ふるさと納税の専属担当2名で市内56の事業者とポータルサイトと市のトライアングルの関係を強くしながら、寄附拡大に向けた取り組みをされている努力の姿勢は非常に学びになった。

取り組み例としては、①担当者2名が分担しつつ市内事業者を訪問し、新たな返礼品や提供事業者を発掘する。②定期的に市、事業者、ポータルサイトによるミーティングを実施し、在庫状況や見通しを共有、今後の戦略を立てる。③特産品や返礼品開発のための補助金を新設し、商品開発を支援する。ちなみに、「返礼品拡充等支援補助金」の内容も事業者のニーズに合わせてレベルアップしており、事業者に寄り添う姿勢と新たなものを共に生み出そうとする「熱意」を感じた。この「熱意」こそ、携わる事業者にも寄付される方にも市民にも伝わり、「満足」や「喜び」に変わると実感した。他の強みとしては、返礼品の「発送」が早く、寄附の2日後には届く速さが人気。また、レビューにも、すぐに答え、クレームにも丁寧に、誠実に答えることが選ばれる秘訣でもあるとの事であった。アイデアと熱意、誠実さの重要性を実感した。

周南市でも、人気の高いふぐ等、「〇〇の周南市です」と一言でシンプルに言い切って打ち出す、見せ方・キャッチフレーズで、サイトを見た人の心を驚きにできる工夫は無限大だと思った。また、品物でなくても、今人気の「体験型」を、動物園・温泉・道の駅・工場夜景・ふぐ料理などを組み合わせて打ち出す事で、周南市のシティプロモーションそのものにもなると感じた。

視察項目 ②農福連携サポート事業

敦賀市では、平成29年度から、農家の高齢化・後継者不足の解消と障がい者の就労の場の拡大を連携し「農福連携サポート事業」として実施している。杉箸あかかんばやかぶらなどの伝統野菜やみかんなどの特産品の収穫や販売補助等を障がい者に携わってもらっている。

連携の流れとしては、農業者から市に農作業の依頼があり、市から福祉事業所に農作業の依頼を相談・見積、いわゆるマッチングを図る。作業時は、市は現地確認をする。その後、市は福祉事業所に委託料を支払う流れとなっている。市の主な役割としては、農家と福祉作業所のマッチング、その衆知と補助である。

農福連携の実績は、コロナ時減少したが、障がい者の延べ作業人数は年々増え続け、令和5年度は元年と比べると3倍にも参加者が増えている。農業者の声としては、「結構な量の仕事をしてもらって、生産の維持や拡大に助かっている」「細かく丁寧に作業してくれる」「成長しているのを見て樂しみで勉強にもなる」と好評。携わった障がい者も、「積極的になり、社会に貢献できる喜びを実感している」等、メリットも大きい。

障がい者の生きがいを手助けしつつ、高齢化が進み、人出が足りなくなった農家を存続させるために、農業者と福祉が支え合う、温かい事業であると感じた。

半面、機械を使用する際は危険が伴うのでどうしても手作業となり作業範囲が限られることや送迎・安全管理・作業の指導など、福祉事業所にかかる負担が大きい課題もある。今後の展望としては、現在は行政が全額委託費用を負担しているが、将来は、農業者と福祉事業所がマッチングし、市から独立して両社間での委託契約をしてもらうようにしたい、とのことであった。また、障がいの方を直接雇用してもらえることも目指したい、とのことである。周南市において連携している事業所もあるが、市に頼りすぎず、依頼主と福祉事業所が独自に委託契約できる方向性を目指しつつ拡大させるのが、この連携事業の成功ポイントでもあると感じた。